

阿部保吉会長あいさつ

「退職者連合2・20院内集会」参加の皆さん日頃のご活躍と併せ深く感謝を申し上げます。本集会は、昨日の全国代表者会議に出席した都道府県代表者の皆さんと、中央構成組織の皆さんとの合同の決起集会です。

今回は社会保障制度の充実を求める集会ですが、最初に特定秘密保護法に対する見解と対応について申し上げたいと思います。

皆さんにご協力頂いた2617団体の署名は、2月13日、民主党・海江田代表に要請のうえ、民主党を通して政府に提出することにしました。中央・地方組織のご努力に感謝を申し上げます。要請の際、海江田代表は、「特定秘密保護法は廃止に向けて取り組む」との決意を表明されました。まさに国民の知る権利を奪い、違反すれば処罰すると云う反動的な法律は廃止しかありません。

安倍首相の大いなる野望は、去年の靖国神社参拝から始まりました。先ず特定秘密保護法の強行成立、そして解釈改憲による集団的自衛権の行使容認、憲法の平和条項を骨抜きにしたうえで、憲法9条の改悪へと突き進むでしょう。

また、安倍首相は「憲法の解釈変更に関する政府の最高責任者は私であり法制局長官ではない」とすると国会答弁を行ないましたが、これは前代未聞の首相発言です。民主党のある議員は「立憲主義を否定する答弁であり、世界に向けて恥ずかしい」とさえ指摘しています。さらに自民党の元幹事長でさえ、安倍首相の「靖国参拝は暴挙である」、立憲主義を否定するかのような国会答弁に対しては「国会が止まらないのはおかしい」と苛立ちを隠していません。

安倍内閣は沖縄県竹富町の教科書問題で見られるような教育の国家統制を強める一方で、NHKに対する露骨な介入を行い重大な問題を引き起しています。NHKは国民の受信料で経営されている国民共有の財産であり、総理と云えども私物化は絶対許せません。

次に、民主党政権のもとで前進しつつあった社会保障制度は、自民党政権に代わり大きく後退しようとしています。それが去年の年末国会で政府が強行した「社会保障プログラム法」です。その内容は、まず年金については、経済状況を問わず年金の削減を行う。つまりデフレ下における「マクロ経済スライド発動」

の検討を急ぐ。2つ目は、高齢者差別を固定化する後期高齢者医療制度」の継続。民主党は基本構想の中で「年齢で差別する制度は廃止する」としています。3つ目は要支援を対象とする介護予防給付を自治体へ移行する制度改正を行うというのが主な内容です。

今国会に法案が提出される介護要支援の打ち切りについては、地方退職者連合に自治体要請をお願いしました。昨日の代表者会議ではそのまとめを行いました。都道府県退職者連合の取り組みに敬意を表します。

退職者連合は、2月12日、本日ご出席の山井衆議院議員にご同行頂き厚生労働省要請を実施しました。厚生労働省に対し自治体からの意見として、『介護保険制度の信頼感を損ねることのないよう慎重な対応を求める』『自治体に受け皿がない』『介護サービスに格差が生じる可能性がある』『従前の予防給付を賄えるだけの財政措置に不安がある』などが出されていると指摘しました。

また、要支援認定者は、どの程度の負担で、どの程度のサービスを受けられるかは市町村の裁量によるので不安が生ずること。同時に被保険者の権利侵害にもなりかねない事案であり撤回すべきと申し入れました。

これに対し原勝則老健局長は、「自治体からの意見は届いている。また、地域の体制が整備されるまではサービスのばらつきも予想されるが、早期に地域における体制を整備する。しかし、介護保険への財源確保のためには今回の制度改正は避けて通れない」と回答。何のための消費税引き上げかを忘れたかのような答弁を繰り返しました

こうした経過にもとづき退職者連合は、2月13日、民主党に対し要支援打ち切り撤回の要請を行いました。今後とも連合とも提携し継続して取り組むことを申し上げ決意の表明とします。